

【別紙2】羽曳野市国土強靱化地域計画 施設の概要

担当課	秘書課	
施策名	ウェブサイト・SNS管理事務事業	
施策の概要	<p>CMSの適切な保守管理や運営に対して支援を行い、速やかな情報発信を目的とする。</p> <p>(補足)平時より、市が管理するSNSに、多くの市民に登録してもらうことで、災害時に発信する情報の伝達についても効果が望める。</p>	
施策の実績(現状)	Facebookを活用する。	
現状の課題等 (脆弱性の評価)	<p>Facebookの投稿数が少なく、閲覧などを行っている市民の数は少ないと思われる。</p> <p>今後、LINE公式アカウントなどの設立を行い、多種多様な情報発信にて、より多くの市民に情報が行き渡るよう研究を要する。</p>	
指標の名称(KPI)	市が管理するSNSへの登録世帯数	
指標の現状 (令和元年度)	-	
指標の目標値	令和4年	令和7年
	登録者数について、市の全世帯数の25%相当	登録者数について、市の全世帯数の50%相当

【別紙2】羽曳野市国土強靱化地域計画 施設の概要

担当課	市長公室情報政策課
-----	-----------

施策名	ネットワーク管理運用事務事業	
施策の概要	本庁や出先内部、また本庁・出先間を繋ぐネットワークを日々問題なく安定稼働させ、業務の効率化を図る。 情報機器(パソコン・プリンター等の周辺機器)保守管理を行う。	
施策の実績(現状)	本庁や出先内部、本庁・出先間を繋ぐネットワークの設計、工事、設定、保守を行う。 機器の保守及び修理・修理依頼を行う。 老朽化した機器の入替(購入・リース等)、及び消耗品の一括購入等の事務作業を行う。	
現状の課題等 (脆弱性の評価)	ネットワークは業務を行う上で必要不可欠なものであるため、庁舎が倒壊した場合いかに早急にネットワークや業務用端末の復旧ができるかが課題となる。 また、庁内ネットワークが使用できなくなった際に代替を考えなければならない。(閉域SIMを用いたモバイルパソコンなど)	
指標の名称(KPI)	庁内ネットワークの正常稼働日数	
指標の現状 (令和元年度)	366日	
指標の目標値	令和4年度	令和7年度
	365日	365日

施策名	情報機器管理運用事務事業	
施策の概要	情報機器(パソコン・プリンター等の周辺機器)の保守管理を行う。	
施策の実績(現状)	機器の保守及び修理・修理依頼を行う。 老朽化した機器の入替(購入・リース等)、及び消耗品の一括購入等の事務作業を行う。	
現状の課題等 (脆弱性の評価)	情報機器は業務を行う上で必要不可欠なものであるため、庁舎が倒壊した場合いかに早急にシステムを復旧し、市民サービスへの影響を最小限に抑えることができるかが課題となる。 また、庁内ネットワークが使用できなくなった際に代替を考えなければならない。(閉域SIMを用いたモバイルパソコンなど)	
指標の名称(KPI)	閉域SIMが搭載されたモバイルパソコンの台数	
指標の現状 (令和元年度)	0台	
指標の目標値	令和4年度	令和7年度
	30台	60台

【別紙2】羽曳野市国土強靱化地域計画 施設の概要

担当課	市長公室情報政策課	
施策名	庁内システム管理運用事務事業	
施策の概要	基幹系情報システムを始め、庁内事務システム、個々の課で稼働している各々のシステムにおいて、日々問題なく安定稼働させ、業務の効率化を図る。	
施策の実績(現状)	ハードウェアを含む既存システムのレベルアップ、保守等を行う。	
現状の課題等 (脆弱性の評価)	基幹系システムにある住民情報のデータについては、外部のデータセンターにバックアップをしている。 災害時、いかに早急に基幹系システムを復旧できるかが課題となる。また、他のシステムについても同様に早急に復旧するかが課題となる。	
指標の名称(KPI)	庁内システムの正常稼働日数	
指標の現状 (令和元年度)	366日	
指標の目標値	令和4年度	令和7年度
	365日	365日

【別紙2】羽曳野市国土強靱化地域計画 施設の概要

担当課	危機管理室防災企画課
-----	------------

施策名	業務継続計画進行管理事業	
施策の概要	大規模災害など市民生活に甚大な被害をもたらす深刻な影響を与える危機的状況下であっても、優先すべき業務の継続と早期復旧を実現し、市民の生命・財産を守り、行政サービスの提供機能、都市機能や社会経済活動を維持・復旧するため、計画を策定する。また、必要に応じ修正する。	
施策の実績(現状)	計画に基づき実行した実績はない。	
現状の課題等 (脆弱性の評価)	業務継続計画に基づき各部・課が対応する程度の災害が幸いにも発生していないため、計画の実効性について実証できていないが、過去の災害事例などを基に必要に応じて内容の充実を図る必要がある。	
指標の名称(KPI)	-	
指標の現状 (令和元年度)	-	
指標の目標値	令和4年度	令和7年度
	-	-

施策名	災害協定充実事業	
施策の概要	市域において大きな災害が発生した場合に、相互に支援を求めることを目的に、あらゆる分野の事業者や団体と協力・応援協定を結ぶ。	
施策の実績(現状)	協定締結数	
現状の課題等 (脆弱性の評価)	近年の災害は規模が大きく、また複雑化しているため、これまでの想定を大きく上回ることも考えられる。そのため、今後も継続して様々な職種や団体等と災害時における応援協定を進めていく必要がある。	
指標の名称(KPI)	協定締結数	
指標の現状 (令和元年度)	27	
指標の目標値	令和4年度	令和7年度
	40	60

【別紙2】羽曳野市国土強靱化地域計画 施設の概要

担当課	危機管理室防災企画課
-----	------------

施策名	避難確保計画策定支援業務	
施策の概要	浸水想定区域内において、高齢者や障害者、妊産婦などの要配慮者が利用する福祉施設等に対し、災害(主に風水害)が発生した際の避難のあり方や災害に備えた施設の体制、避難経路などを事前に定めておく「避難確保計画」の策定を支援する。	
施策の実績(現状)	策定施設数	
現状の課題等(脆弱性の評価)	水防法に基づく事業であり、地域防災計画において位置づけている施設については、策定が義務付けられている。そのため、策定が進んでいない施設や新たに設置された事業所に対し、個別に策定支援を進めていく必要がある。	
指標の名称(KPI)	策定施設数の割合	
指標の現状(令和元年度)	71.4%	
指標の目標値	令和4年度	令和7年度
	100%	100%

施策名	防災講演会開催事業	
施策の概要	家庭や地域における防災・減災対策意識の浸透を図るため、市内の中学校を開催地とし、専門の講師に講演を依頼し実施する。	
施策の実績(現状)	参加者数	
現状の課題等(脆弱性の評価)	講演内容は市民目線で災害に対して、各家庭がどう向き合うべきなのかについて、また避難所運営について実演等も踏まえたものであり、有意義なものである。しかし、中学校の体育館を開催場所としているため、当日は車での来場をお断りしていることもあり参加者が予定よりも少ないため、今後参加者を募るための広報活動など改善しなければならない。	
指標の名称(KPI)	参加者数	
指標の現状(令和元年度)	120名	
指標の目標値	令和4年度	令和7年度
	300名	500名

【別紙2】羽曳野市国土強靱化地域計画 施設の概要

担当課	危機管理室防災企画課	
施策名	防災講座・防災研修開催事業	
施策の概要	災害に関する基本的な知識や災害発生時における的確な判断や行動がとれるように、防災に関する自助・共助・公助の意識や知識の向上を推進する。	
施策の実績(現状)	出前講座の開催、職員向け研修・訓練の実施	
現状の課題等 (脆弱性の評価)	出前講座については、地域からの依頼に基づき実施しているため、開催回数に偏りがある。今後、講座内容を充実させ、地域住民の知識向上を図るとともに地域主体の防災活動の促進に努める。 職員向け研修については、平成30年より実施している新規採用職員研修や災害時職員初動参集訓練を通じ、職員の防災に関する知識向上に努めている。今後も引き続き研修内容等を改良させ実施していく。	
指標の名称(KPI)	出前講座開催数、職員研修開催数	
指標の現状 (令和元年度)	出前講座開催数:7件、職員研修開催数:2回	
指標の目標値	令和4年度	令和7年度
	出前講座開催数:10件、職員研修開催数:4回	出前講座開催数:16件、職員研修開催数:6回

【別紙2】羽曳野市国土強靱化地域計画 施設の概要

担当課	災害対策課
-----	-------

施策名	災害用物資備蓄事業	
施策の概要	市民や被災者に対して食糧や飲料水、毛布、灯りなどの安心等を提供する。	
施策の実績(現状)	備蓄食料・資機材購入累計額・備蓄の種類数	
現状の課題等 (脆弱性の評価)	災害発生時に備えて、計画的に食糧や資機材等を、被災者に安定的に救援物資を支給するため、計画を立てて購入する。	
指標の名称(KPI)	備蓄食料・資機材購入累計額、備蓄の種類数	
指標の現状 (令和元年度)	備蓄食料・資機材購入累計額: 47,635千円、備蓄の種類数: 23種類	
指標の目標値	令和4年	令和7年
	今後の国や府の計画等により 変動する可能性がある。	今後の国や府の計画等により 変動する可能性がある。

施策名	自主防災組織育成事業	
施策の概要	自主防災組織の地域連携や防災意識の向上を図り、市全域に自主防災組織を設置及び連携し、災害時の地域力を高め、救助用備蓄資機材を配備し、指導や援助を行う。	
施策の実績(現状)	町会もしくは自主防災組織主催訓練の開催数・自主防災組織の組織率	
現状の課題等 (脆弱性の評価)	各種防災訓練等の開催を通じて防災技術や防災知識の意識の向上を図り、町会等に自主防災組織の組織化を促す講演会を行い、自主防災組織に対して資機材の配備や防災訓練の補助、補助金制度などの構築が課題となっている。	
指標の名称(KPI)	町会もしくは自主防災組織主催訓練の開催数、自主防災組織の組織率	
指標の現状 (令和元年度)	町会もしくは自主防災組織主催訓練の開催数: 4回、自主防災組織の組織率: 30%	
指標の目標値	令和4年	令和7年
	町会もしくは自主防災組織 主催訓練の開催数: 6回、 自主防災組織の組織率: 40%	町会もしくは自主防災組織 主催訓練の開催数: 8回、 自主防災組織の組織率: 50%

【別紙2】羽曳野市国土強靱化地域計画 施設の概要

担当課	災害対策課
-----	-------

施策名	消防団活動支援事業	
施策の概要	非常備消防力としての充実強化を図れるよう、物的及び人的に支援する。	
施策の実績(現状)	消防団員が訓練・研修に参加した延べ人数・消防団員が火災等の緊急事案に出動した延べ人数	
現状の課題等 (脆弱性の評価)	消防団員の安全装備や資機材等については充実を図っており、十分に活動できる体制を整えているが、団員数については減少傾向にあるため、入団の広報等が課題となっている。	
指標の名称(KPI)	消防団員が訓練・研修に参加した延べ人数、 消防団員が火災等の緊急事案に出動した延べ人数	
指標の現状 (令和元年度)	消防団員が訓練・研修に参加した延べ人数:1,883人、 消防団員が火災等の緊急事案に出動した延べ人数:219人	
指標の目標値	令和4年	令和7年
	訓練・研修に参加した延べ人数:2,000人、 火災等の緊急事案に出動した延べ人数:250人	訓練・研修に参加した延べ人数:2,500人、 火災等の緊急事案に出動した延べ人数:400人

施策名	水防事業	
施策の概要	台風やゲリラ豪雨等により河川の氾濫や土砂崩れの恐れがある場合に、巡回や避難等に関する広報を行う。 土のう積み等の事前対策を行い、被害の拡大を防止し市民の安全を確保する。	
施策の実績(現状)	水防団出動回数・水防団出動人数	
現状の課題等 (脆弱性の評価)	台風やゲリラ豪雨等により河川の氾濫や土砂災害の恐れがある場合に、職員や水防団が警戒出動し、水防活動や行政との情報共有による迅速な警戒対応ができています。	
指標の名称(KPI)	水防団出動回数、水防団出動人数	
指標の現状 (令和元年度)	水防団出動回数:5回、水防団出動人数:95人	
指標の目標値	令和4年	令和7年
	水防団出動回数:4回、水防団出動人数:90人	水防団出動回数:3回、水防団出動人数:90人



【別紙2】羽曳野市国土強靱化地域計画 施設の概要

担当課	災害対策課
-----	-------

施策名	総合防災ハザードマップ更新作成事業	
施策の概要	国や府が管理する河川の浸水想定区域が更新された場合に、ハザードマップを更新・周知し市民の生命・財産を守る。	
施策の実績(現状)	ハザードマップ周知数・ハザードマップ配布数	
現状の課題等(脆弱性の評価)	総合防災ハザードマップの認知度が、まだまだ低いように思うため、認知度を上昇するよう手段を考える。	
指標の名称(KPI)	ハザードマップ周知数、ハザードマップ配布数	
指標の現状(令和元年度)	平成29年度に更新し、全戸配布	
指標の目標値	令和4年	令和7年
	国や府が管理する河川の浸水想定区域が更新されたときには、全戸配布する。	国や府が管理する河川の浸水想定区域が更新されたときには、全戸配布する。

施策名	防災行政無線整備事業	
施策の概要	災害時に情報伝達ができるよう定期的に保守点検や訓練を行い、大規模災害時において電話回線等の通信手段が途絶した時、災害対策本部と各種避難所との連絡手段を確保し情報の共有を行う。	
施策の実績(現状)	移動系MCA無線配備台数、配備率	
現状の課題等(脆弱性の評価)	避難所運営に当たっている職員への指導・訓練	
指標の名称(KPI)	移動系MCA無線配備台数、配備率	
指標の現状(令和元年度)	移動系MCA無線配備台数:21台、配備率:73%	
指標の目標値	令和4年	令和7年
	移動系MCA無線配備台数:30台、 配備率:90%	移動系MCA無線配備台数:33台、 配備率:100%

【別紙2】羽曳野市国土強靱化地域計画 施設の概要

担当課	市長公室子ども未来室子ども課
-----	----------------

施策名	羽曳野市子育て施設長寿命化計画策定業務	
施策の概要	本課が所管する保育園、幼保連携型認定こども園、複合館及び幼稚園(羽曳野市教育委員会の権限に属する事務の補助執行に関する規則第2条に基づき本課職員が保全及び管理)の多くは、竣工後30年以上経過しており、これら施設の適正な管理と利用者の安全・安心の確保を着実に進める具体的な対応方針を定めた個別施設計画を策定する。	
施策の実績(現状)	策定中	
現状の課題等(脆弱性の評価)	将来的な需要見通しを考慮した施設の統合・集約複合化の方針が検討中であり、耐震性能に課題のある施設の改修等に取り掛かることができていない。	
指標の名称(KPI)	検討中	
指標の現状(令和元年度)	-	
指標の目標値	令和4年	令和7年
	-	-

施策名	幼稚園施設改修事業	
施策の概要	市立幼稚園12園の14棟のうち、耐震基準を満たしていない3棟(白鳥、古市南、恵我之荘)について、園の統合や再編を含めた検討を行うとともに、必要な改修を実施する。	
施策の実績(現状)	耐震化工事については未実施であるが、予算の範囲内で、安全上直ちに必要な箇所への修繕は行っている。	
現状の課題等(脆弱性の評価)	幼稚園の老朽化に伴い、特に耐震基準を満たしていない園舎の耐震改修については喫緊の課題であると考えているが、施設修繕についても、安全上直ちに対応しなければならない箇所にとどまっている。今後の幼稚園の在り方について、子育て施設長寿命化計画の策定を始め、方向性の検討を急ぐ必要がある。	
指標の名称(KPI)	耐震化の完了園数、修繕対応箇所数	
指標の現状(令和元年度)	耐震化完了園数:0園、修繕対応箇所数:47箇所	
指標の目標値	令和4年	令和7年
	-	-

【別紙2】羽曳野市国土強靱化地域計画 施設の概要

担当課	総務部管財用地課	
施策名	羽曳野市公共施設等総合管理計画アクションプラン	
施策の概要	主に新耐震基準に満たしていない又は老朽化に伴う補強が必要な公共施設を所管部局と調整・選定し、平成28年から令和8年までの10年間の第一期のなかで、計画的な建て替えや更新等に係る取り組みのスケジュールを定めている。	
施策の実績(現状)	順次整備を行っている。(市民プール・認定こども園・市営住宅など)	
現状の課題等 (脆弱性の評価)	公共施設等総合管理計画アクションプランで定めたスケジュール及び投資的経費に大きな乖離が生じている。財政状況も踏まえ、見直す必要がある。	
指標の名称(KPI)	-	
指標の現状 (令和元年度)	-	
指標の目標値	令和4年	令和7年
	-	-

【別紙2】羽曳野市国土強靱化地域計画 施設の概要

担当課	福祉総務課	
施策名	避難行動要支援者台帳管理事務事業	
施策の概要	平常時からの関係づくりによる地域の共助力を高めるために、地域の避難支援者に対して渡している避難行動要支援者台帳の登録情報の管理及び配布台帳の更新作業を行う。	
施策の実績(現状)	避難行動要支援者台帳登録者情報の新規申請者の登録、行政情報の突合等による既存登録者の情報更新、対象者への登録勧奨及び地域の避難支援者に配布している台帳の更新作業を行う。	
現状の課題等 (脆弱性の評価)	避難支援者による個別計画の策定	
指標の名称(KPI)	年間の登録情報の更新回数	
指標の現状 (令和元年度)	12回	
指標の目標値	令和4年	令和7年
	12回	12回

【別紙2】羽曳野市国土強靱化地域計画 施設の概要

担当課	健康増進課	
施策名	健康教育・相談及び栄養相談事業	
施策の概要	生活習慣病の予防と、その他健康に関する事項について、正しい知識の普及を図ることにより「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高め、健康の保持増進に資することを目的とする。	
施策の実績(現状)	集団での健康教育を開催 (令和元年度:「災害時の食事」「災害時の口腔ケア」 令和2年度「災害時の口腔ケア」)	
現状の課題等 (脆弱性の評価)	健康はびきの21計画(後期計画)に沿って、今後も対象や内容を検討し、市民の健康づくりを支援していく。	
指標の名称(KPI)	災害時のための健康教育教室の回数	
指標の現状 (令和元年度)	2回	
指標の目標値	令和4年	令和7年
	2回	2回

【別紙2】羽曳野市国土強靱化地域計画 施設の概要

担当課	各施設所管課	
施策名	消防訓練	
施策の概要	施設の防火管理者届に合わせた消防訓練を年1回実施する。	
施策の実績(現状)	講習講座及び施設利用者に向けた消防訓練	
現状の課題等 (脆弱性の評価)	施設使用者に向けて火災時の避難訓練を実施している。 職員とともに市民の防災意識につながるよう年1回の実施を確保したい。	
指標の名称(KPI)	-	
指標の現状 (令和元年度)	消火訓練、避難訓練は年1回以上実施。職員の避難誘導訓練も連携して行う。	
指標の目標値	令和4年	令和7年
	年1回以上	年1回以上

【別紙2】羽曳野市国土強靱化地域計画 施設の概要

担当課	生活環境部産業振興課	
施策名	羽曳野市ため池ハザードマップ作成事業	
施策の概要	大阪府ため池防災・減災アクションプランの防災・減災対策を重点的に推進するため池に位置付けされたものについて、地域住民と行政の災害情報共有、意思疎通を図るための情報提供手段とし、また、地域住民の自主防災向上や防災機能向上を図る。	
施策の実績(現状)	ため池6か所(夫婦池、飛鳥新池、高松池、廻鶴池、ニツ池、乙ヶ池)について、「ため池ハザードマップ」作成し、市産業振興課のホームページに公開している。	
現状の課題等(脆弱性の評価)	急なゲリラ豪雨によるため池の決壊に備えて、堤体等の点検をしている。	
指標の名称(KPI)	ため池決壊による周辺への浸水到達時間及び浸水深	
指標の現状(令和元年度)	地図にて表示	
指標の目標値	令和4年	令和7年
	0	0

【別紙2】羽曳野市国土強靱化地域計画 施設の概要

担当課	環境衛生課
-----	-------

施策名	し尿収集運搬事業	
施策の概要	羽曳野市内で排出される生し尿及び浄化槽汚泥を収集し柏羽藤環境事業組合芝山衛生センター(一般廃棄物処理施設)へ運搬する事業。センターに投入された後は、浄化され最終は柏原市下水道へ放流される。	
施策の実績(現状)	生し尿は2回/月、浄化槽は1回~2回/年の汲み取り作業を行い収集運搬し芝山衛生センターへ運び入れる。	
現状の課題等(脆弱性の評価)	芝山衛生センターは大和川沿いにあり短時間集中豪雨や台風時に道路の崩落事故や芝山橋の通行禁止など、度々バキューム車が搬入出来ない状況となる。また、芝山橋の下や大和川沿いに柏原市の下水道管が敷設されていることから、このことでもセンターが操業できたとしても処理水を流すことができない状態となり受け入れをストップさせることになる。下水処理施設等の長期間にわたる機能停止は、すなわち、センターの操業も長期間にわたる機能停止となり、し尿の収集運搬事業も停止せざるを得ない状況になる。	
指標の名称(KPI)	-	
指標の現状(令和元年度)	柏羽藤環境事業組合と南河内環境事業組合が施設の相互利用協力の協定締結を検討中	
指標の目標値	令和4年	令和7年
	-	-

施策名	災害廃棄物処理事業	
施策の概要	災害により一時的に大量に破損又は汚損した一般廃棄物及び避難所等から排出される一般廃棄物を処理する。(家屋崩壊、工場崩壊、流出した家財や故障自動車など、災害により排出される廃棄物全てが一般廃棄物であり産業廃棄物の区分は無い。環境省の災害廃棄物処理事業費補助金に該当する廃棄物。)	
施策の実績(現状)	平成30年9月4日14時頃に兵庫県神戸市付近に上陸した台風21号による災害廃棄物で市が直接に収集運搬等を行った量は、クリーンセンターに約127t、フェニックスに20t及び業者委託のアスベスト類廃棄物となっている。このときの補助金交付申請までの期間は約4ヶ月となっている。生活ごみと同時に出された災害廃棄物は家庭ごみ委託業者との協定で回収してもらったが、補助金交付申請に含めることはできない。このことから、災害現場での知識を習得するため、大阪府及び近畿環境事務所が行う災害廃棄物処理事業の研修に職員を派遣している。	
現状の課題等(脆弱性の評価)	災害廃棄物処理事業(災害廃棄物処理事業費補助金を含む)に従事する職員のマンパワー(知識・経験)が不足している。そして、生活ごみと区分される災害廃棄物(災害廃棄物処理事業費補助金を含む)を適正処理するため、選別・保管・焼却等のための長期間仮置き場の複数確保、最終処分までの処理ルートを検討が必要である。	
指標の名称(KPI)	-	
指標の現状(令和元年度)	災害廃棄物の最終処分や職員の知識向上のため、日本国内全域の一般廃棄物許可及び産業廃棄物許可を併せ持つ民間企業と災害廃棄物等の処理に関する基本協定を締結(令和元年9月)	
指標の目標値	令和4年	令和7年
	-	-



【別紙2】羽曳野市国土強靱化地域計画 施設の概要

担当課	道路公園課
-----	-------

施策名	道路新設事業	
施策の概要	国道、府道の広域緊急交通路との市内の地域緊急交通路との道路網の形成を図る。 一時避難場所、指定避難所へのアクセス道路の整備推進。 一時避難所となる交通広場の整備、延焼遮断帯となる幅員を要する道路の整備推進。 都市計画道路の整備、駅前交通広場の整備、狹隘市道の拡幅、交差点改良、歩道設置事業。	
施策の実績(現状)	恵我之荘69号線、恵我之荘島泉線、恵我ノ荘駅前南側広場、羽曳が丘西65号線、 八尾富田林線、郡戸大堀線整備(事業主体:大阪府)	
現状の課題等 (脆弱性の評価)	都市計画道路の整備、現道拡幅による、交互通行、歩車分離、延焼遮断帯としての機能を有する道路拡幅等の事業を推進するとともに、無電柱化を促進する。 市内道路交通網の通行機能確保、道路施設の耐震化等の機能向上。 避難、緊急輸送路等の道路網形成を図るため避難路等の整備を推進する。	
指標の名称(KPI)	都市計画道路の整備率	
指標の現状 (令和元年度)	56%	
指標の目標値	令和4年	令和7年
	-	-

施策名	道路管理事業	
施策の概要	道路施設の適切な維持管理による恒常的な機能の確保 ・市内道路交通網の通行機能確保、特に交通網を形成する重要施設である橋梁については定期点検を実施する。 ・道路施設の耐震化等の機能向上	
施策の実績(現状)	道路施設の管理に係る事業	
現状の課題等 (脆弱性の評価)	広域緊急交通路、市内の地域緊急交通路、及び市道の重要路線の道路施設の修繕、補強舗装管理計画において、舗装路面の劣化度及び地域特性により修繕箇所を抽出し計画的に舗装の管理を行う。  平成29年度、平成30年度に橋梁点検を実施、以降5年以内に各橋梁の点検を行う。 橋梁長寿命化修繕計画において予防保全型のシナリオを決定し主部材について、「不可」の判定が出る前に修繕を実施する。 耐震診断に基づき耐震性の向上を図る。	
指標の名称(KPI)	橋梁の健全化率 予算の平準化を見据え予防保全を行う	
指標の現状 (令和元年度)	91%(橋梁の総合評価Ⅰ:89橋 総橋数98橋)	
指標の目標値	令和4年	令和7年
	80%以上	80%以上

【別紙2】羽曳野市国土強靱化地域計画 施設の概要

担当課	道路公園課
-----	-------

施策名	公園新設事業	
施策の概要	防災空間の整備を行う。 公園の新規整備、既存公園の再整備を行う。 指定避難所への集合場所の整備、一時避難所の整備拡張、機能向上。 緊急物資の集積所、応急救助活動場所の整備、防災空地の確保。	
施策の実績(現状)	【仮称】恵我之荘5丁目広場、【仮称】まちかどあそび広場	
現状の課題等 (脆弱性の評価)	避難空間の確保に向けて、住宅等が密集している地域において公園、広場が不足している地域への新設、再整備が必要。	
指標の名称(KPI)	-	
指標の現状 (令和元年度)	-	
指標の目標値	令和4年	令和7年
	-	-

施策名	公園管理	
施策の概要	公園機能の維持。 ベンチ、トイレ、照明、遊具の維持補修。 樹木剪定、草刈り。	
施策の実績(現状)	公園等日常清掃管理、公衆トイレ管理、公園施設破損箇所巡回	
現状の課題等 (脆弱性の評価)	延焼遮断帯としての樹木の保全を図る。 公衆トイレの衛生保全。 防災機能の維持管理。	
指標の名称(KPI)	-	
指標の現状 (令和元年度)	-	
指標の目標値	令和4年	令和7年
	-	-

【別紙2】羽曳野市国土強靱化地域計画 施設の概要

担当課	下水道総務課
-----	--------

施策名	下水道施設地震対策事業	
施策の概要	災害が発生した場合にも被害が最小限となるよう下水道施設の耐震化を推進する。	
施策の実績(現状)	汚水管路の耐震化対策、碓井ポンプ場、恵我之荘中継ポンプ場については耐震診断を実施中。	
現状の課題等 (脆弱性の評価)	老朽化対策を進めつつ耐震化を推進する必要がある。	
指標の名称(KPI)	管路の耐震化状況、ポンプ場の耐震化施設数	
指標の現状 (令和元年度)	-	
指標の目標値	令和4年	令和7年
	碓井ポンプ場の耐震化	恵我之荘中継ポンプ場の耐震化

施策名	下水道施設等改修事業	
施策の概要	点検・調査を実施し、「下水道長寿命化計画」や「下水道ストックマネジメント」に基づく改築・修繕事業を実施する。	
施策の実績(現状)	老朽化した施設の改築(長寿命化対策、更新)を進める。	
現状の課題等 (脆弱性の評価)	ストックしている施設の量が多く、なおかつ設置年度に偏りがあり平準化を考慮しつつ、適正な時期に改築を実施する必要がある。	
指標の名称(KPI)	改築した下水道施設の数量	
指標の現状 (令和元年度)	汚水管路:2,187. <sup>50</sup> m	
指標の目標値	令和4年	令和7年
	汚水管路:995. <sup>30</sup> m	汚水管路:918. <sup>60</sup> m

【別紙2】羽曳野市国土強靱化地域計画 施設の概要

担当課	下水道総務課
-----	--------

施策名	下水道施設等管理事業	
施策の概要	雨水ポンプ場、取水ゲート、貯留施設、雨水ポンプ施設、汚水中継ポンプ場、マンホールポンプ、水位監視カメラ等の下水道施設等の運転監視及び保全等の維持管理を行う。	
施策の実績(現状)	週間点検、月間点検、年間点検	
現状の課題等 (脆弱性の評価)	今後も施設数の増加が見込まれるので、各施設の状況把握等の確実性を高める必要がある。	
指標の名称(KPI)	施設の点検回数	
指標の現状 (令和元年度)	施設の点検回数:1,657回	
指標の目標値	令和4年	令和7年
	施設の点検回数:1,670回	施設の点検回数:1,670回

施策名	水位監視カメラ整備事業	
施策の概要	市内の水路、河川に水位を監視するカメラを設置し、通信ネットワークを利用してリアルタイムで水位の監視を行う。	
施策の実績(現状)	降雨災害に対するアクションを早期にとるために下水道執務室と碓井ポンプ場にカメラ映像による水位監視の実施	
現状の課題等 (脆弱性の評価)	監視を必要とするポイント全てにカメラが設置できていない。	
指標の名称(KPI)	設置施設数	
指標の現状 (令和元年度)	設置施設数:10箇所	
指標の目標値	令和4年	令和7年
	設置施設数:10箇所	設置施設数:11箇所

【別紙2】羽曳野市国土強靱化地域計画 施設の概要

担当課	下水道総務課	
施策名	下水道BCP策定事業	
施策の概要	下水道において、災害(地震、風水害、パンデミック)が発生した際に、下水道の機能回復を早期に行い、持続可能なライフラインとして維持すべく事業を展開する。	
施策の実績(現状)	2016年3月に初回版を策定、2019年3月に最終改訂版を策定	
現状の課題等 (脆弱性の評価)	通勤時間帯に発災した大阪北部地震のように、想定外の事象に対して脆弱な部分を検討する必要がある。	
指標の名称(KPI)	BCPIに基づく訓練回数: 1回	
指標の現状 (令和元年度)	BCPIに基づく訓練回数: 1回	
指標の目標値	令和4年	令和7年
	BCPIに基づく訓練回数: 1回	BCPIに基づく訓練回数: 1回

【別紙2】羽曳野市国土強靱化地域計画 施設の概要

担当課	下水道建設課
-----	--------

施策名	がけ地近接等危険住宅移転及び補強補助金交付事業	
施策の概要	土砂災害特別警戒区域内の居室を有する建築物に対し、住民自らが実施する移転及び補強対策に対し、その費用の一部について助成を行うもの。	
施策の実績(現状)	移転・補強事業補助金の交付	
現状の課題等 (脆弱性の評価)	現在補助対象の建築物の戸数は29戸で、対象住民への制度の理解にバラつきがある。今後は個別訪問を実施し周知を図る。	
指標の名称(KPI)	訪問件数	
指標の現状 (令和元年度)	訪問件数:0件	
指標の目標値	令和4年	令和7年
	29件	29件

施策名	下水道(雨水)管渠整備事業	
施策の概要	浸水被害の軽減に向け、公共下水道雨水管の整備を行う。	
施策の実績(現状)	公共下水道雨水管の整備	
現状の課題等 (脆弱性の評価)	近年の増加している豪雨で、想定している雨量を超える雨に対し雨水管の整備には限界がある。	
指標の名称(KPI)	整備率	
指標の現状 (令和元年度)	33.3%	
指標の目標値	令和4年	令和7年
	35%	37%

【別紙2】羽曳野市国土強靱化地域計画 施設の概要

担当課	下水道建設課
-----	--------

施策名	下水道(汚水)管整備事業	
施策の概要	災害時においても公衆衛生の保全及びトイレを使用できる環境を確保できるように、公共下水道(汚水管)の未普及地域に整備を行う。	
施策の実績(現状)	公共下水道(汚水)管渠等の整備	
現状の課題等(脆弱性の評価)	整備率が増加するにつれて、施工困難な事業箇所が増加し、事業費が限られている中で整備率を上昇させることが難しくなっている。	
指標の名称(KPI)	普及率	
指標の現状(令和元年度)	85.4%	
指標の目標値	令和4年	令和7年
	86.5%	87.6%

施策名	浸水対策事業	
施策の概要	近年では市街化の進展や集中豪雨の増加に伴い、下水道の雨水排水能力を上回る雨水流出が頻繁に生じている。 このような状況を緩和するには、雨水管の整備を着実に推進し、起こりうる内水による浸水を未然に防止する必要があるが、緊急的にソフト対策として浸水被害の最小化を図るため、内水はん濫防災ガイド(内水ハザードマップ)を作成し、住民への配布を行う。	
施策の実績(現状)	内水はん濫防災ガイド(内水ハザードマップ)を作成、及び住民への配布	
現状の課題等(脆弱性の評価)	内水ハザードマップの作成については、既設雨水施設の把握や、想定降雨量の決定に膨大な時間と費用が必要となることから、現在は地形情報のみを活用した手法によりマップを作成している。今後は雨水施設を考慮し、近年の集中豪雨を想定したマップに更新していく必要がある。	
指標の名称(KPI)	配布件数	
指標の現状(令和元年度)	全世帯配布済	
指標の目標値	令和4年	令和7年
	全世帯配布	全世帯配布

【別紙2】羽曳野市国土強靱化地域計画 施設の概要

担当課	都市開発部都市計画課	
施策名	屋外広告物許可等事務事業	
施策の概要	良好な景観の形成を維持するとともに、屋外広告物の安全性を担保するために、大阪府屋外広告物条例に基づき、屋外広告物の設置等を行う際に許可を行っている。	
施策の実績(現状)	屋外広告物設置等の許可	
現状の課題等 (脆弱性の評価)	屋外広告物の設置に関して許可が必要であるということを知らずに屋外広告物を設置等している場合がある。今後は、屋外広告物許可制度について更なる周知を図る。 また、安全点検を行い、報告する義務もあるが、一定規模以上の物件に限られ、全ての物件が報告の対象になっていない点が課題である。 なお、点検項目については平成30年に大阪府屋外広告物条例が改正され、項目がより具体化されている。	
指標の名称(KPI)	新規許可件数、継続許可件数、変更許可件数 ※屋外広告物の許可期間は2年間であり、引き続き屋外広告物を設置するのであれば、継続の許可が必要。また、屋外広告物の内容を変更するのであれば、変更の許可が必要。	
指標の現状 (令和元年度)	新規許可件数:37件、継続許可件数:60件、変更許可件数:5件	
指標の目標値	令和4年	令和7年
	大阪府屋外広告物条例に基づき、適切に実施	



【別紙2】羽曳野市国土強靱化地域計画 施設の概要

担当課	建築住宅課
-----	-------

施策名	空き家の適正管理	
施策の概要	「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、空き家の適正管理、発生予防、及び利活用に向けた取り組みを推進する。	
施策の実績(現状)	①周知啓発、②特定空家等認定件数	
現状の課題等(脆弱性の評価)	通報(情報提供)等があれば現場確認し、所有者に適正管理の通知文を送付している(啓発パンフを同封)。また、特定空家等に該当しそうな物件については、羽曳野市空家等判定委員会及び羽曳野市空家等協議会の議論を経て、特定空家等の認定の手続きを進める。 特定空家等認定件数:5件(平成30年度:1件、令和元年度:3件、令和2年度:1件)	
指標の名称(KPI)	①周知啓発、②除却された特定空家の戸数(戸)	
指標の現状(令和元年度)	①周知啓発:固定資産税納入通知書の裏面に啓発文を掲載。通知文を送付する際に啓発パンフレットを同封 ②除却された特定空家の戸数(戸):1件	
指標の目標値	令和4年	令和7年
	①周知啓発:固定資産税納入通知書の裏面に啓発文を掲載。通知文を送付する際に啓発パンフレットを同封 ②除却される特定空家の戸数(戸):1件	①周知啓発:固定資産税納入通知書の裏面に啓発文を掲載。通知文を送付する際に啓発パンフレットを同封 ②除却される特定空家の戸数(戸):1件

施策名	市営住宅の耐震化	
施策の概要	旧耐震基準により建設された市営住宅について、羽曳野市営住宅等長寿命化計画に基づき、早急な建て替えを実施し耐震性の確保し、市営住宅の耐震化率向上を図る。	
施策の実績(現状)	集約建替え対象敷地の建築物を除却し、建替えの実施設計を行っている。	
現状の課題等(脆弱性の評価)	現在、旧耐震基準で建設された住棟の入居者を対象とした集約建て替えを行っている。現状は、集約建替え予定地の建物を解体し、集約建替えのための実施設計を行っている。今後は、工事発注し令和4年度の新住宅への入居を目指す。また、個別改修により耐震性を確保した住棟についても耐用年数を迎えることによる建て替えが必要になる。	
指標の名称(KPI)	耐震化率	
指標の現状(令和元年度)	53%	
指標の目標値	令和4年	令和7年
	53%	68%

【別紙2】羽曳野市国土強靱化地域計画 施設の概要

担当課	建築住宅課
-----	-------

施策名	大規模盛土造成地マップの公表	
施策の概要	府内で想定される南海トラフ巨大地震や上町断層帯地震などに備え、自らの生命・財産を守るために、府が示している「大規模盛土造成地マップ」を啓発し、災害の防止や被害の軽減につなげる。	
施策の実績(現状)	大規模盛土造成地マップの公表の検討	
現状の課題等(脆弱性の評価)	災害の事前防止や被害の軽減につながるよう、大規模盛土造成地に関する情報提供に取り組む必要がある。	
指標の名称(KPI)	-	
指標の現状(令和元年度)	-	
指標の目標値	令和4年	令和7年
	-	-

施策名	民間建築物耐震化促進事業	
施策の概要	耐震性が不足している市内の既存民間建築物の耐震性の向上又は除却を促進し、地震災害による市内の人的・経済的な被害の軽減を図る。	
施策の実績(現状)	建築物の耐震化又は除却にかかる啓発及び情報提供、並びにそれらの促進のための補助金交付	
現状の課題等(脆弱性の評価)	市内の人的・経済的な被害の軽減を図るため、耐震化等の必要性の啓発、安心して業者を選択できる広域的な紹介制度の検討等を行うことで、更なる耐震化率向上に努めていく。今後も国や大阪府の動向を注視しながら耐震補助制度を始めとした各種施策を充実していく必要がある。	
指標の名称(KPI)	耐震診断・設計・改修・除却補助金交付件数	
指標の現状(令和元年度)	62件	
指標の目標値	令和4年	令和7年
	70件	80件

【別紙2】羽曳野市国土強靱化地域計画 施設の概要

担当課	学校教育室 教育総務課
-----	-------------

施策名	学校施設長寿命化改修事業	
施策の概要	市立小中学校及び義務教育学校(全19校)について施設の老朽化等の現状を把握し、学校施設マネジメントプラン(長寿命化計画)を総合的かつ計画的に推進するため、進捗管理を行い、安全な教育環境を提供する。	
施策の実績(現状)	令和2年3月に羽曳野市学校施設マネジメントプラン(長寿命化計画)を策定した。	
現状の課題等(脆弱性の評価)	学校施設の老朽化対策は先送りできない喫緊の課題であるが、人口減少社会の到来による「歳入の減少」、「歳出の増加」による財源不足が課題となる。	
指標の名称(KPI)	長寿命化改修工事が完了する学校数	
指標の現状(令和元年度)	長寿命化改修工事が完了する学校数:0校	
指標の目標値	2030年度	2060年度
	長寿命化改修工事が完了する学校数:6校	長寿命化改修工事が完了する学校数:19校

施策名	非構造部材耐震化事業	
施策の概要	市立学校19校にある屋内運動場20棟について、地震災害時における児童、教職員の安全を確保するとともに、地域住民の避難場所としての安全性を担保するための補強工事を実施する。	
施策の実績(現状)	屋内運動場の吊り天井材の撤去工事、バスケットゴール、照明器具、校歌額縁等の落下防止工事、窓ガラスの飛散防止フィルムの貼付など	
現状の課題等(脆弱性の評価)	平成27年度より開始した本事業は令和3年度末をもって全棟完了を予定しているが、各校の屋内運動場の老朽化が進んでおり、その対策は遅れているのが現状である。また、現在の屋内運動場に求められる空調整備やバリアフリー化など、今後は老朽化対策と併せて防災機能強化を目的とした新たな事業実施を検討していく必要がある。	
指標の名称(KPI)	年間に施工を予定する棟数、全20棟のうち完了した棟数	
指標の現状(令和元年度)	年間に施工を予定する棟数:2棟、全20棟のうち完了した棟数:13棟	
指標の目標値	令和2年度	令和3年度
	年間に施工を予定する棟数:4棟、全20棟のうち完了した棟数:17棟	年間に施工を予定する棟数:2棟、全20棟のうち完了した棟数:19棟

【別紙2】羽曳野市国土強靱化地域計画 施設の概要

担当課	文化財課	
施策名	文化財指定・助成事業、史跡等管理・保存整備事業、文化財保管施設管理事務事業	
施策の概要	市内の文化財について、それらを保護し後世に継承していく事業。この中において、防災のため、日ごろからの啓発、あるいは防災設備の点検等の事業も実施している。史跡等については、日常の管理作業を通して、危険箇所のチェックや、場合によっては修繕等を実施している。	
施策の実績(現状)	指定文化財の所有者等の防災設備点検にかかる経費の補助。史跡地等の草刈りや伐採等の管理作業。文化財の防火予防の啓発	
現状の課題等 (脆弱性の評価)	文化財は基本的には木造建築が多く、また古墳や神社仏閣等の境内地には樹木等が存在しており、これらは火災に対しては脆弱性がある。 また、文化財は一度消失すると、元通りの復元は非常に困難となる。 さらに、防災設備等の維持管理や設置等の経費については、当該文化財所有者に少なくない負担が伴う。	
指標の名称(KPI)	-	
指標の現状 (令和元年度)	-	
指標の目標値	令和4年	令和7年
	-	-

【別紙2】羽曳野市国土強靱化地域計画 施設の概要

担当課	水道局工務課
-----	--------

施策名	管路・施設更新事業	
施策の概要	管路や施設の整備・更新を行い、耐震化を図ることにより、水道水の安全・安心・安定の確立を目指す。	
施策の実績(現状)	配水管改良工事、水道施設更新工事	
現状の課題等 (脆弱性の評価)	平成29年3月策定の「羽曳野市水道事業ビジョン」において、羽曳野市の水道が目指す理想像として「安全、安心な水道水が安定的に供給されるとともに、地震や風水害などの自然災害に強く、市民が安全で快適に生活できるまちをめざします」とし、現在も命の水を守るため、各種事業に取り組んでいる。 しかし、管路の更新を実施する土木技師は、10名中7名が50歳以上で残る3名も40歳代、施設や設備の保守・更新を実施する電気技師は、1名の40歳台であることから、高齢化、人員不足は否めない状況である。 今後も安全、安心な水道水を安定して供給するためには、技術の継承を考慮・継続した適正な技術職員を含むの人員配置とそれを補完する定年退職者からの技術継承が課題。	
指標の名称(KPI)	管路耐震化率、配水池耐震化率	
指標の現状 (令和元年度)	管路耐震化率: 28.4%、配水池耐震化率: 90.0%	
指標の目標値	令和4年	令和7年
	管路耐震化率: 31.4%、 配水池耐震化率: 90.0%	管路耐震化率: 34.4% 配水池耐震化率: 100.0%

施策名	災害時体制整備事業	
施策の概要	南海・東南海地震など大規模地震や水害等の大規模災害に備え、資材物資の備蓄・配備等および活動訓練等による準備を行う。	
施策の実績(現状)	資材物資の備蓄・配備及び活動訓練	
現状の課題等 (脆弱性の評価)	災害時に水道局が担う活動として、応急給水活動に伴う施設の設営・運営・給水活動等や水道施設、設備の点検・工事・施設復旧等、送配水管路の漏水点検・工事・復旧等、動作可能な施設での、より効果的な運営・施設管路等の復旧計画・他事業体との応援等協議・調整等、様々な事務・作業・対応があるにも関わらず、技術職を含む職員の減少及び技術継承ができていないことから、その事象に対する適切な作業・対応や必要な事務の履行等が円滑に行えるかが課題である。	
指標の名称(KPI)	給水袋の配布可能率	
指標の現状 (令和元年度)	88%	
指標の目標値	令和4年	令和7年
	90%	100%

【別紙2】羽曳野市国土強靱化地域計画 施設の概要

担当課	水道局工務課	
施策名	第6次水道施設整備事業	
施策の概要	管路や施設の整備・更新を行い、耐震化を図ることにより、水道水の安全・安心・安定の確立を目指す。	
施策の実績(現状)	配水管改良工事、水道施設更新工事	
現状の課題等 (脆弱性の評価)	平成29年3月策定の「羽曳野市水道事業ビジョン」において、羽曳野市の水道が目指す理想像として「安全、安心な水道水が安定的に供給されるとともに、地震や風水害などの自然災害に強く、市民が安全で快適に生活できるまちをめざします」とし、現在も命の水を守るため、各種事業に取り組んでいる。 しかし、管路の更新を実施する土木技師は、10名中7名が50歳以上で残る3名も40歳代、施設や設備の保守・更新を実施する電気技師は、1名の40歳台であることから、高年齢化、人員不足は否めない状況である。 今後も安全、安心な水道水を安定して供給するためには、技術の継承を考慮・継続した適正な技術職員を含むの人員配置とそれを補完する定年退職者からの技術継承が課題。	
指標の名称(KPI)	管路耐震化率、配水池耐震化率	
指標の現状 (令和元年度)	管路耐震化率: 28.4%、配水池耐震化率: 90.0%	
指標の目標値	令和4年	令和7年
	管路耐震化率: 31.4%、 配水池耐震化率: 90.0%	管路耐震化率: 34.4%、 配水池耐震化率: 100.0%

【別紙2】羽曳野市国土強靱化地域計画 施設の概要

担当課	柏原羽曳野藤井寺消防組合
-----	--------------

施策名	消防水利の確保対策	
施策の概要	地震火災による被害軽減のため、消火栓全断水時に使用可能な消防用水を確保する。	
施策の実績(現状)	消火栓以外の消防水利による消防活動計画を定める。	
現状の課題等 (脆弱性の評価)	大規模地震では水道管の破損により消火栓が使用できない状況も懸念され、地震火災による被害軽減のため、消防水利が不足している地域については防火水槽を設置するなど、消火栓全断水時においても対応できる消防水利を確保する必要がある。	
指標の名称(KPI)	-	
指標の現状 (令和元年度)	-	
指標の目標値	令和4年	令和7年
	-	-

施策名	救急救命士・指導救命士の養成・災害対応能力向上	
施策の概要	毎年、救急救命士3名、指導救命士1名の養成を行い、指導救命士の5名配置を目標とする。養成した救急救命士は、気管挿管を含め、全ての特定行為が実施可能な認定救急救命士を養成する。指導救命士を中心とした更なる教育体制を構築し、救急救命士の災害対応能力向上に努める。	
施策の実績(現状)	救急救命士養成のため職員3名を派遣。また、現在全ての救急隊(7隊)に常時1名以上の救急救命士を配置。指導救命士は現在1名を配置。	
現状の課題等 (脆弱性の評価)	大規模自然災害発生時に救急救命活動を的確に行う体制を強化するため、必要となる救急救命士を計画的に養成するとともに、消防庁の指針に基づき災害対応能力向上を図る必要がある。	
指標の名称(KPI)	-	
指標の現状 (令和元年度)	-	
指標の目標値	令和4年	令和7年
	-	-

【別紙2】羽曳野市国土強靱化地域計画 施設の概要

担当課	柏原羽曳野藤井寺消防組合
-----	--------------

施策名	緊急消防援助隊受け入れ体制の強化	
施策の概要	全国各地からの緊急消防援助隊の応援に対して、活動拠点を整備し円滑な受け入れ体制を確保することにより、管内における救出救助体制の強化を図る。	
施策の実績(現状)	応援都道府県大隊が「緊急消防援助隊受援計画」による、被災地進出拠点及び宿营地として使用する施設等を指定(協定締結) 「緊急消防援助隊受援計画」に基づく訓練の実施	
現状の課題等 (脆弱性の評価)	地震発生後に市民の救出救助活動に従事する消防体制を強化するため、国(消防庁)の支援による、全国からの緊急消防援助隊について、拠点の整備や受け入れを想定した訓練の実施など、受け入れ体制を確保しておく必要がある。	
指標の名称(KPI)	-	
指標の現状 (令和元年度)	-	
指標の目標値	令和4年	令和7年
	-	-

施策名	救出救助活動体制の充実強化	
施策の概要	大規模自然災害時に効果的な救出救助活動を行うため、救出救助活動に必要な資機材を更新整備するとともに、迅速かつ的確な活動が行えるよう部隊の強化を図る。 大規模災害による広範な被害状況を想定し、上空からの俯瞰的な情報収集及び人命検索ができるよう、発災初期における情報収集能力の強化を図る。	
施策の実績(現状)	各署所の震災増強資機材は4カ年計画で整備済み 現状は大阪市消防局航空隊(ヘリコプター2台)へ依頼	
現状の課題等 (脆弱性の評価)	大規模自然災害では、効果的な情報収集と救出救助活動が求められるため、活動に必要な資機材を充実するとともに、迅速な初期活動を確立し、被災者の救出救助活動にあたる必要がある。	
指標の名称(KPI)	-	
指標の現状 (令和元年度)	-	
指標の目標値	令和4年	令和7年
	-	-



【別紙2】羽曳野市国土強靱化地域計画 施設の概要

担当課	柏原羽曳野藤井寺消防組合
-----	--------------

施策名	消防庁舎の適正配置及び耐震化をはじめとする消防力の充実強化	
施策の概要	大規模自然災害に的確に対応するため、柏原羽曳野藤井寺消防組合総合計画に基づき、より効率的な部隊運用体制の確立及び災害即応が可能な防災拠点として機能し得るよう、長寿命化を含む消防庁舎の再整備を図るとともに、消防車両や資機材の最新化等により、消防力の充実強化に努める。	
施策の実績(現状)	柏原羽曳野藤井寺消防組合総合計画の見直し	
現状の課題等(脆弱性の評価)	地震災害は発生直後から多数の火災をはじめ、救助・救急事案の発生が予測されるほか、道路・水道等の機能障害などが伴う複合災害につながる懸念され、災害即応が可能な防災拠点として機能し得るよう、消防庁舎の再整備や消防車両等の最新化により、消防力を充実強化する必要がある。	
指標の名称(KPI)	-	
指標の現状(令和元年度)	-	
指標の目標値	令和4年	令和7年
	-	-

施策名	救出救助活動における感染症対策	
施策の概要	発災後には衛生環境が悪い現場や感染症がまん延している状況下も想定されるため、感染症対応資器材の整備を行うとともに、大阪府藤井寺保健所や各医療機関との連携強化、感染症対応訓練の実施、対応マニュアルの見直しなど人命救助を担う活動隊が迅速かつ的確に救出救助活動が行えるよう、感染症対策を推進する。	
施策の実績(現状)	感染症対応資器材の見直し 感染症に対する職員へのワクチン接種計画の策定 感染症対応マニュアルの見直し	
現状の課題等(脆弱性の評価)	発災後の被災地域では、瓦礫や汚泥による衛生環境の悪化や感染症のまん延も懸念されるため、感染症対応資器材の整備を行うとともに、感染症対応訓練の実施やマニュアルの見直しなど、厳しい状況下においても救助隊が迅速かつ的確に救出救助活動が実施できるよう、感染症対策を推進する必要がある。	
指標の名称(KPI)	-	
指標の現状(令和元年度)	-	
指標の目標値	令和4年	令和7年
	-	-